

## 9 日ロサケ・マス漁業交渉

昭和 27 年にマッカーサーラインが撤廃され、北洋サケ・マス漁業は、本格的に再開されましたが、昭和 31 年に結ばれた日ソ漁業条約により、翌年以降の操業については、日ソ間の交渉により、漁獲割当量や操業海域などが決められることとなりました。

昭和 60 年に新たな日ソ漁業協力協定が結ばれ、その後、昭和 63 年からは、民間協議による日ロサケ・マス合弁事業によるロシア 200 海里内での操業が開始されましたが、平成 4 年には、北太平洋における遡河性魚類の系群の保全のための条約が結ばれ、北太平洋公海のサケ・マス漁業が全面的に禁止されました。

平成 27 年 6 月 29 日、プーチン大統領の署名により成立し、平成 28 年 1 月以降、ロシア連邦の 200 海里水域において流し網漁業の操業を行うことができなくなり、以降のサケ・マス流し網漁業は日本 200 海里内での操業のみとなりました。

平成 28 年はロシア 200 海里水域におけるサケ・マス流し網漁が禁止されたことに伴い、代替漁法を検討するため、国の委託調査事業として海洋調査船を使用し、ロシア 200 海里水域において曳き網にてトロール漁法を検証しました。

平成 29 年については、実際にサケマス流し網漁を行っていた漁船(第 68 善龍丸)が調査船として、ロシア 200 海里水域において網を巻き取るウインチ、網を引くための設備などを整備し、試験操業を行ったものの漁獲量は割当量のおよそ 5 分の 1 程度に終わりました。

平成 30 年度については、前年の結果をふまえ、魚が多く入るよう網口の面積を 1.6 倍にしたほか、入った魚が逃げにくくなるよう、網の「かえし」の部分などを改良し、試験操業を行いました。

令和元年度は、前年までのロシア水域カムチャッカ半島南の「3A区」と呼ばれる水域から同半島東の「1区」と呼ばれる水域へ変更し、各魚種の漁獲量を調整しながら高価格のベニザケの漁獲量増加を目指し試験操業を行ったものの、漁獲量は割当量のおよそ 3 割にとどまりました。

日本 200 海里内での操業は、日ソ漁業協力協定に基づき設置されている日ロ漁業合同委員会において協議が行われています。

### (1) 合意内容

#### ① 日本 200 海里内の漁獲可能量等

##### ア. 漁獲可能量

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
漁獲可能量	2,050t	2,050t	2,050t	2,050t	2,050t

##### イ. 魚種別漁獲可能量

魚種	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
カラフトマス※	1,550t	1,550t	1,550t	1,550t	1,550t
シロザケ	500t	500t	500t	500t	500t
合計	2,050t	2,050t	2,050t	2,050t	2,050t

※べにざけ・ぎんざけ・ますのすけ含む。

##### ウ. 漁業協力費

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
上限	3 億 6 万円	3 億 6 万円	3 億 25 万円	3 億 12 万円	3 億 13 万円
下限	2 億 6,405 万円	2 億 6,405 万円	2 億 6,479 万円	2 億 6,484 万円	2 億 6,412 万円

##### エ. 出漁隻数

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
北海道隻数	49 隻	45 隻	46 隻	47 隻	41 隻
(内)根室隻数	23 隻	23 隻	25 隻	26 隻	25 隻

■日ロサケ・マス漁業交渉における漁獲割当量及び漁業協力費の推移

年次	ロシア200海里					日本200海里		
	隻数			割当量(t)	入漁料(円/kg)	隻数	割当量(t)	協力費(億円)
	小型	中型	計					
平成5年	6	60	66	22,000	小型・中型 215	172	4,819	7.5
平成6年	18	88	106	19,200	小型・中型 239	172	4,819	7.5
平成7年	27	86	113	28,200	小型・中型 245	139	5,123	7.5
平成8年	27	78	105	22,000	小型245 中型238	125	5,123	7.5-6.9
平成9年	30	78	108	25,743	小型245 中型238	123	5,123	7.5-6.7
平成10年	30	70	100	17,290	小型245 中型239	130	5,123	7.5-6.7
平成11年	30	73	103	17,200	小型246 中型242	134	5,370	7.75-7.03
平成12年	30	67	97	16,110	小型247 中型243	140	5,920	8.59-7.03
平成13年	27	37	64	11,670	小型258 中型248	131	5,170	7.7-6.7
平成14年	27	34	61	10,780	小型・中型 265	101	4,100	6.1-5.25
平成15年	15	19	34	5,770	小型・中型 292.5	85	4,100	6.15-5.45
平成16年	26	22	48	6,850	小型・中型 292.5	85	3,660	5.48-4.88
平成17年	27	22	49	7,121	小型・中型 292.5	84	3,560	5.33-4.74
平成18年	29	15	44	8,760	小型・中型 292.5	92	3,340	5-4.45
平成19年	25	21	46	10,275	小型・中型 292.5	92	3,175	4.76-4.04
平成20年	22	21	43	9,735	小型・中型 307	81	3,005	4.36-3.71
平成21年	15	16	31	6,880	小型304 中型308.7	81	2,855	4.25-3.64
平成22年	16	20	36	8,447	小型300.3 中型306.6	82	3,055	4.43-3.85
平成23年	18	9	27	5,556	小型300.3 中型306.6	78	2,694	3.91-3.39
平成24年	20	13	33	7,071	小型300.3 中型306.6	72	2,562	3.71-3.22
平成25年	19	14	33	5,370	小型300.3 中型306.6	62	上限なし	3.71
平成26年	20	18	38	6,630	小型300.3 中型306.6	43	1,949	2.85-2.52
平成27年	19	-	19	1,961.75	小型306.60	49	2,050	3.00-2.64
平成28年	※曳き網による試験操業			68.88	調査船306.60	45	2,050	3.00-2.64
平成29年				62.00	調査船(漁船)306.60	46	2,050	3.00-2.65
平成30年				95.00	調査船(漁船)248.10	47	2,050	3.00-2.65
令和元年				95.00	調査船(漁船)256	41	2,050	3.00-2.65

※表示単位未満の端数については四捨五入による表記とする。

② ロシア 200 海里内の漁獲可能量等

ア. 漁獲可能量

年次	中型船			小型船	合計
	全鮭連	北友水産	ホクヨー	道鮭連	
平成27年	-	-	-	1,961.75t	1961.75t
平成28年	-	-	-	-	調査船 68.88t
平成29年	-	-	-	-	調査船(漁船) 62t
平成30年	-	-	-	-	調査船(漁船) 95t
令和元年	-	-	-	-	調査船(漁船) 95t

※平成27年については、日ロさけ・マス交渉の長期化により漁期が短縮されたため、中型船は出漁を断念した。

※平成28・29・30・令和元年については、国の委託調査事業として、曳き網によるサケ・マス代替漁法の試験操業を実施した。

イ. 水域・魚種別漁獲可能量(令和元年)※調査船のみ

水域	魚種	シロザケ	ベニサケ	その他※	合計
		3a区	平成30年	25t	25t
1区	令和元年	30t	30t	35t	95t

※ その他 …… カラフトマス、マスノスケ

ウ. 有償入漁料

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
小型	6 億 147 万円	-	-	-	-
中型	-	-	-	-	-
調査船	-	2,112 万円	1,901 万円	2,357 万円	2,432 万円

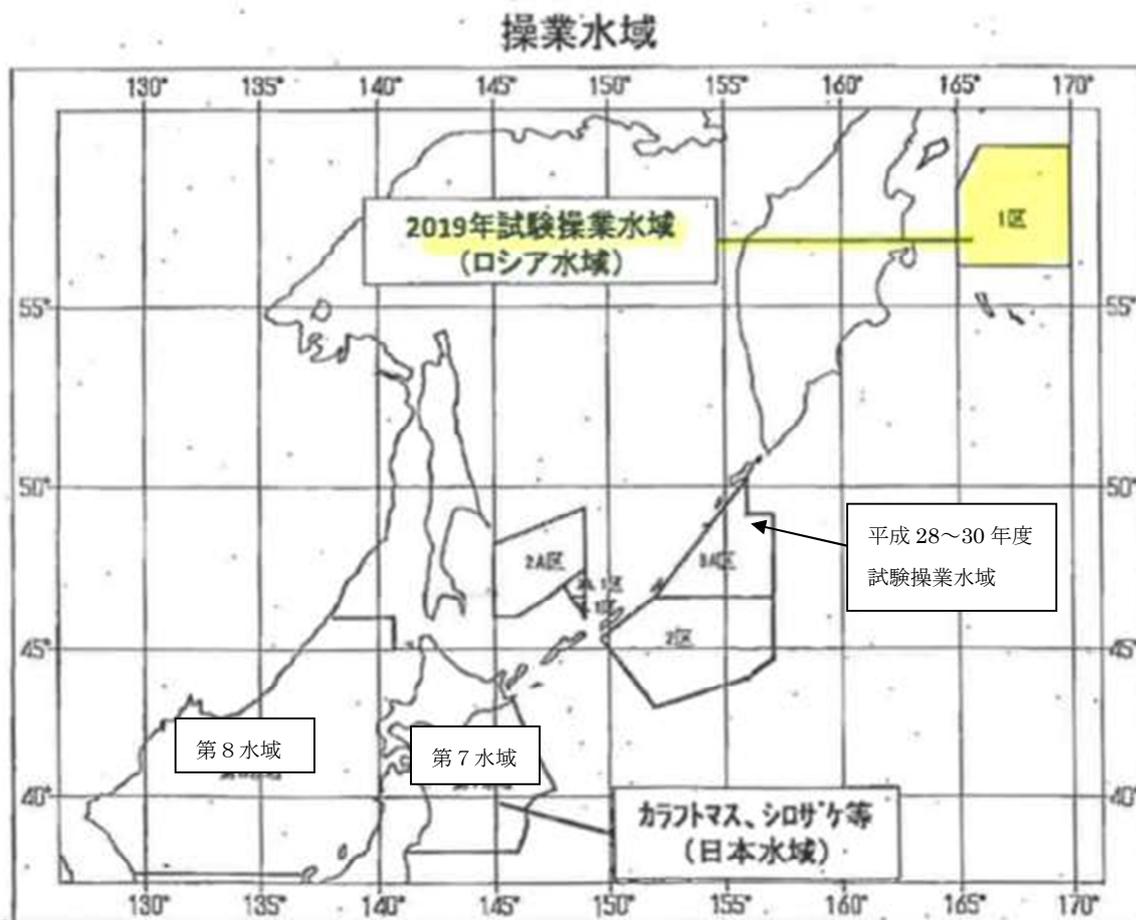
エ. 出漁隻数

区分	平成 27 年	平成 28 年	平成 29 年	平成 30 年	令和元年
小型	19 隻(16 隻)	-	-	-	-
中型	-	-	-	-	-
調査船	-	1 隻	1 隻	1 隻	1 隻
合計	19 隻(16 隻)	1 隻	1 隻	1 隻	1 隻

※( )内は根室船籍数

※平成 29、30、令和元年の調査船については漁船を使用した。

(2) 日ロサケ・マス漁業交渉操業区域図



※第8区における操業は2011年以降なされていない。